

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	沖電線株式会社					
代表者名	氏名	小林 一成	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	電線・ケーブル・放電加工機用電極線の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1513	1468	1559		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3218	3121	3320		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	6		7		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	14				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	希望者に郵送等で配布 沖電線(株)岡谷工場 岡谷総務課 TEL0266-27-2255 平日8:30～17:00受付
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

沖電線（株）岡谷地区は、情報通信の発展に寄与する商品を提供していく企業活動において、環境保全への取り組みを最重要課題のひとつとしてとらえ、全員参加のもとに地球環境および地域環境に関する保全活動を積極的に展開する。

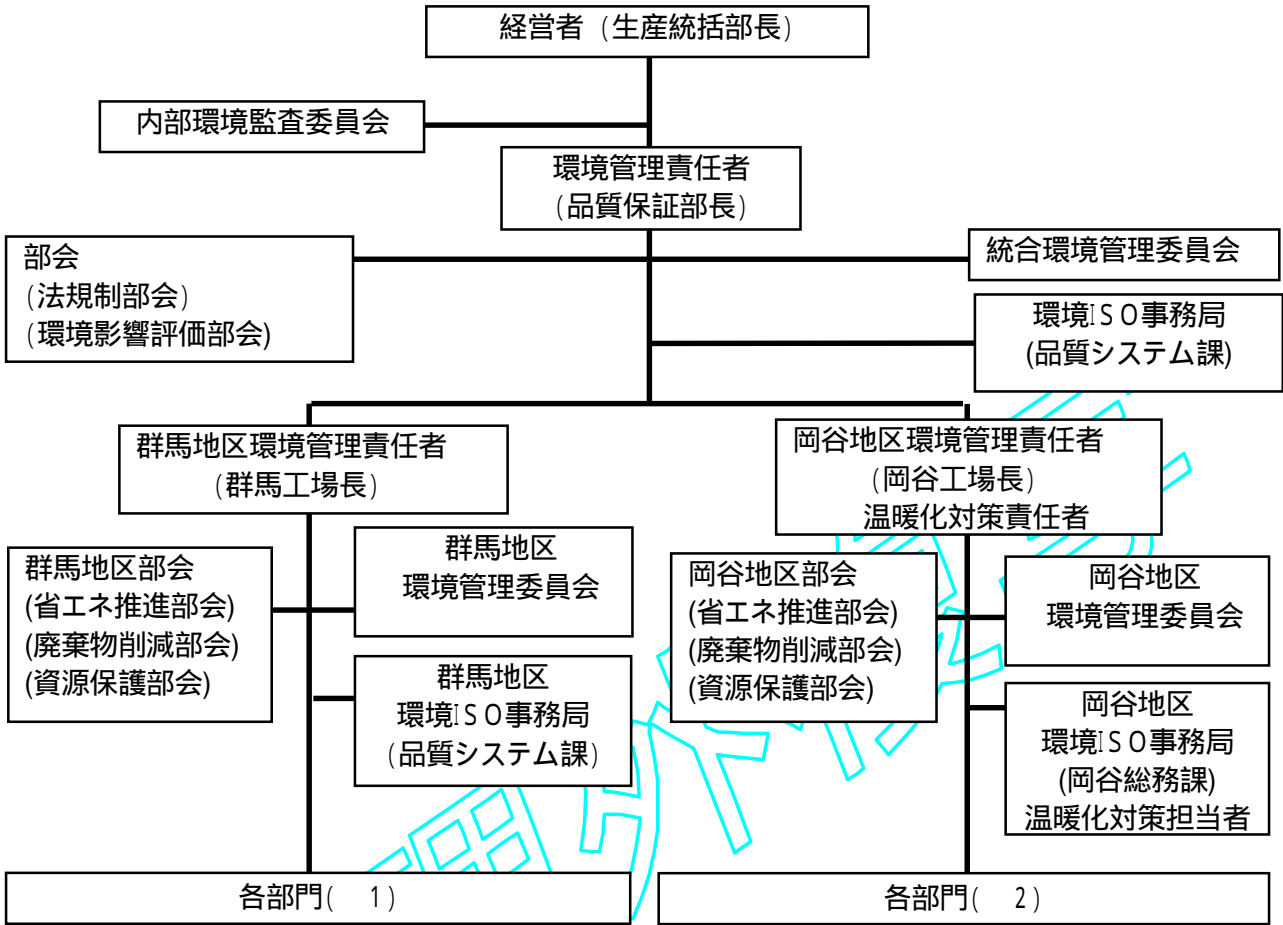
5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

別PDFファイル（環境マネジメントシステム組織図）の※2（岡谷地区）参照

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ推進部会 1回/月
岡谷地区環境管理委員会 異常発生時

環境マネジメントシステム組織図



1(群馬地区)

群馬経営課 (岡谷総務課含む)	システム第二課 (岡谷地区含む)	群馬総務課 シオードサービス (沖電線サービス含む)	群馬営業所	電線技術一課(設計課含む)	光技術課	生産技術一課	電線生産一課	電線生産二課	WH部設計課	WH部生産統括課	沖電線ワイヤーハネス	FPC製品技術課 (FPC設計課含む)	FPC生産技術課	FPC生産課	生産管理一課	品質システム課	品質管理一課	物流課(岡谷地区含む)
--------------------	---------------------	----------------------------------	-------	---------------	------	--------	--------	--------	--------	----------	------------	------------------------	----------	--------	--------	---------	--------	-------------

2(岡谷地区)

岡谷総務課 (諏訪給食センター含む)	沖電線サービス	長野営業所	電線技術二課	設計課	生産技術二課	電線生産二課	電極線技術課	電極線生産課	生産管理二課	保全課(群馬地区含む)	品質管理二課	調達課(群馬地区含む)
-----------------------	---------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------	--------	-------------	--------	-------------

(括弧内は共通管理部門)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,218	t-CO ₂	生産高	4.92	単位	十億円	
28年度	調整後排出量	3,196	t-CO ₂	基準原単位	653.53	t-CO ₂ /	十億円	
目標年度	目標排出量	3,121	t-CO ₂	目標原単位	633.92	t-CO ₂ /	十億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	削減目標 年間1%							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,320	t-CO ₂	生産高	5.91	単位	十億円	
	調整後排出量	3,292	t-CO ₂	原単位	561.76	t-CO ₂ /	十億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(3.17)	%	削減率	14.04	%		
排出量等の増減理由	生産高が増えたことにより、ベースとなるエネルギー消費量が薄まった。 高効率空調機への入替え。 工場棟電灯のLED化。等。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	14	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係わるその他の削減対策	29~31		29	
2	エネ起	350699受変電設備及び配電設備に係わるその他の削減対策	31			
3	エネ起	360701ポンプの運転管理	29		29	
4	エネ起	380752LEDの導入	29		29	
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	22		28		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,218	1	3,320				
1,500k1未満								
合計	1	3,218	1	3,320				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	6	7		
次世代車導入割合	16.7	14.3		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率90%以上
公共交通機関の利用促進	長距離出張時は公共交通機関の利用を推進
来客者の交通対策	弊社出張時は公共交通機関の利用を呼びかけ
物流の合理化	特に無し

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	不要照明の見直し、空調の効率的稼働推進、蒸気暖房の温度管理、スチームトラップの更新、グリーンカーテンの植え付け、廃棄物の削減取り組み
第一年度実績	照明のLED化推進、高効率空調機への更新、蒸気暖房の温度管理、スチームトラップの更新、グリーンカーテンの植え付け、廃棄物の削減取り組み
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	トッランナー変圧器への更新、グリーンカーテンの植え付け等。	
その他		